1/4

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本 (出願用) - 印刷日時 2003年12月25日 (25.12.2003) 木曜日 12時11分23秒

0	受理官庁記入欄	
0-1	文字671 記入機   国際出願番号	5 /
0 1	,	PCT/JP2003/016797/PCT
0-2	国際出願日	
		December 25, 2003 (25, 12, 03)
0-3	(受付印)	受領印/
0-4	様式-PCT/RO/101	·
	この特許協力条約に基づく国際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.92
	•	(updated 01. 07. 2003)
0-5	申立て	
	出願人は、この国際出願が特許	
	協力条約に従って処理されるこ  とを請求する。	
0-6	こを請求する。   出願人によって指定された受理	日本国特許庁 (RO/JP)
	官庁	
0-7	出願人又は代理人の書類記号	N03188P
1	発明の名称	画像処理装置および画像処理プログラム
TI	出願人	
11-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
11-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
11-4ja	名称	株式会社ニコン
l İ-4en	Name	NIKON CORPORATION
11-5ja	あて名:	100-8331 日本国
		東京都 千代田区
	·	丸の内3丁目2番3号
11-5en	Address:	2-3, Marunouchi 3-chome,
		Chiyoda-ku, Tokyo 100-8331
		Japan
11-6	国籍(国名)	日本国 JP
11-7	住所 (国名)	日本国 JP
111-1	その他の出願人又は発明者	·
111-1-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
111-1-2	右の指定国についての出願人で   ある。	米国のみ (US only)
1-1-4j	ある。   氏名 (姓名)	石賀 健一
a    -1-4e n	Name (LAST, First)	ISHIGA, Kenichi
	あて名:	100-8331 日本国
à		東京都 千代田区
		丸の内3丁目2番3号
		株式会社ニコン内
-   - 5e n	Address:	C/O NIKON CORPORATION
•		2-3, Marunouchi 3-chome,
		Chiyoda-ku, Tokyo 100-8331
	1	1 • -
		Japan
111-1-6 111-1-7	  国籍(国名)  住所(国名)	Japan 日本国 JP 日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年12月25日 (25.12.2003) 木曜日 12時11分23秒

		200   12. 200   13. 200   13. 41. 13.
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知  のあて名	
	下記の者は国際機関において右記のごとて出願人のために行動	代理人 (agent)
IV-1-1ja	する。   氏名(姓名)	3. # 4 43
IV-1-len	Name (LAST, First)	永井 冬紀  NAGA , Fuyuki
IV-1-2ja	あて名:	100-0013 日本国
IV-1-2en	Address:	東京都 千代田区 霞が関三丁目2番4号 霞山ビル Kazan Building, 3-2-4, Kasumigaseki,
		Chiyoda-ku, Tokyo 100-0013
	f	Japan
IV-1-3	電話番号	03-3502-2602
IV-1-4 IV-1-5	ファクシミリ番号	03-3502-2777
14-1-2	電子メール	gateway@nagai-pat.com
V-1	国の指定  広域特許	ED. AT DE DO CHALL OV OZ DE DV EE EO EL ED CO
• •	仏の種類の保護又は取扱いを	EP: AT BE BG CH&LI CY CZ DE DK EE ES FI FR GB
	求める場合には括弧内に記載す	及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国であ
	る。)	る他の国
V-2	国内特許	CN US
	(他の種類の保護又は取扱いを   求める場合には括弧内に記載す   る。)	
V-5	る。/   指定の確認の宣言	
	出願人は、上記の指定に加えて	
	、規則4.9(b)の規定に基づき、	
	特許協力条約のもとで認められ  る他の全ての国の指定を行う。	
	ただし、V-6欄に示した国の指	
	定を除く。出願人は、これらの  追加される指定が確認を条件と	
	していること、並びに優先日か	
	ら15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間	<u></u>
	かなされない指定は、この期間  の経過時に 出願人によって取	· .
	の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされる	
V-6	ことを宣言する。	A T MOUE
VI-1	指定の確認から除かれる国 先の国内出願に基づく優先権主	なし (NONE)
	摄	
VI-1-1	出願日	2002年12月27日 (27. 12. 2002)
VI-1-2	出願番号	特願2002-379719
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	先の国内出願に基づく優先権主 張	
VI-2-1	出願日	2002年12月27日 (27. 12. 2002)
VI-2-2	出願番号	特願2002-379720
YI-2-3	国名	日本国 JP
VI-3	先の国内出願に基づく優先権主 張	
V1-3-1	出願日	2002年12月27日 (27. 12. 2002)
Y1-3-2	出願番号	特願2002-379721
V1-3-3	国名	日本国 JP
	<del></del>	

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本 (出願用) - 印刷日時 2003年12月25日 (25.12.2003) 木曜日 12時11分23秒

VI-4	先の国内出願に基づく優先権主		
VI-4-1	出願日	2002年08日20日 /20 08 2	002)
VI-4-2	出願番号	2003年08月29日 (29.08.2003)   特願2003-307355	
YI-4-3	国名	日本国 JP	
VI-5	先の国内出願に基づく優先権主	I THE VI	
w	張		
¥1-5-1 ¥1-5-2	出願日	2003年08月29日 (29.08.2)	003)
VI-5-2 VI-5-3	出願番号 国名	特願2003-307356	
VI-6	国石   先の国内出願に基づく優先権主	日本国 JP	
	張		
VI-6-1	出願日	2003年08月29日 (29.08.20	003)
YI-6-2	出願番号	特願2003-307357	
YI-6-3	国名	日本国 JP	
VI-7	優先権証明書送付の請求		
	上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書	VI-1, VI-2, VI-3, VI-4,	VI-5, VI-6
	類の認証謄本を作成し国際事務		
	局へ送付することを、受理官庁		
VII-I	に対して請求している。 特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
TITIY	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国	_	
	際出願日における出願人の資格  に関する申立て		
V111-3	先の出願の優先権を主張する国	_	
	際出願日における出願人の資格 に関する申立て		
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国	_	
	を指定国とする場合)		
VIII-5	不利にならない開示又は新規性 喪失の例外に関する申立て	<del>-</del>	
TX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
1X-1	願書(申立てを含む)	4	_
1X-2	明細書	39	
IX-3	請求の範囲	14	_
IX-4 IX-5	要約	1	EZABSTOO. TXT
1X-5 1X-7	図面	15	_
	合計 添付書類	<b>73</b>	添付された電子データ
IX-8	手数料計算用紙	V1244	がりされた電子データ
IX-9	個別の委任状の原本	<u> </u>	
1X-11	包括委任状の写し		<del>-</del>
IX-17	PCT-EASYディスク	<b>✓</b>	ー ついもなつ <sup>*</sup> ガニ* ・フル
1X-18	その他	- 国際手数料等の振込を証明	フレキシブ ルディスク
-	C -> 10	する書面	, <u>—</u> 
1X-18	その他	特許印紙を貼付した書面	
TX-19	要約書とともに提示する図の番	FIG. 6	
TX-20	号		
1A-4U	国際出願の使用言語名:	日本語	

原本(出願用) - 印刷日時 2003年12月25日 (25.12.2003) 木曜日 12時11分23秒				
<b>X</b> -1	提出者の記名押印			
X-I-I	氏名(姓名)	永井 冬紀		
		受理官庁記入欄 		
10-1	国際出願として提出された書類  の実際の受理の日			
10-2	図面:			
10-2-1	受理された			
10-2-2	不足図面がある			
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)			
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理の 日			
10-5	出願人により特定された国際調 査機関			
10-6	調査手数料未払いにつき、国際 調査機関に調査用写しを送付し ていない			
国際事務局記入欄				
11-1	記録直太の登理の日			